



平成 18 年 1 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 17 日

上場会社名 株式会社SUMCO

コード番号 3436

(URL <http://www.sumcosi.com/>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 細田 直之

問合せ先責任者 役職名 執行役員企画室長

氏名 彌永 一三三

上場取引所 東証

本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 5444 - 3915

(広報・IRグループ)

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 9 月 27 日

親会社等 住友金属工業株式会社 (コード番号 : 5405) ほか 1 社

親会社等における当社の議決権所有比率 29.9%

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 7 月中間期の連結業績 (平成 17 年 2 月 1 日 ~ 平成 17 年 7 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 7 月中間期	100,906	4.4	19,354	22.0	16,428	28.2
16 年 7 月中間期	96,649	-	15,867	-	12,819	-
17 年 1 月期	193,123		31,467		25,502	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17 年 7 月中間期	8,618	75.2	85.75	-
16 年 7 月中間期	4,918	-	104,653.22	-
17 年 1 月期	10,866		208,639.39	-

(注) 持分法投資損益 17 年 7 月中間期 - 百万円 16 年 7 月中間期 - 百万円 17 年 1 月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 7 月中間期 100,500,000 株 16 年 7 月中間期 47,000 株 17 年 1 月期 52,081 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 7 月中間期	318,482	89,142	28.0	886.99
16 年 7 月中間期	326,104	74,514	22.9	1,159,873.42
17 年 1 月期	317,911	80,357	25.3	1,199,372.83

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 7 月中間期 100,500,000 株 16 年 7 月中間期 47,000 株 17 年 1 月期 67,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 7 月中間期	27,739	23,000	13,762	5,008
16 年 7 月中間期	20,334	18,406	7,189	25,615
17 年 1 月期	49,365	35,168	31,063	14,001

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 18 年 1 月期の連結業績予想 (平成 17 年 2 月 1 日 ~ 平成 18 年 1 月 31 日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	205,000	33,000	19,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 158 円 73 銭

(注) 平成 18 年 1 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は、公募予定株式数 (19,200,000 株) を含めた期末予定発行済株式総数 (119,700,000 株) により算出しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績の予想のご利用にあたっての注意事項などにつきましては、添付資料の 8 ページを参照してください。

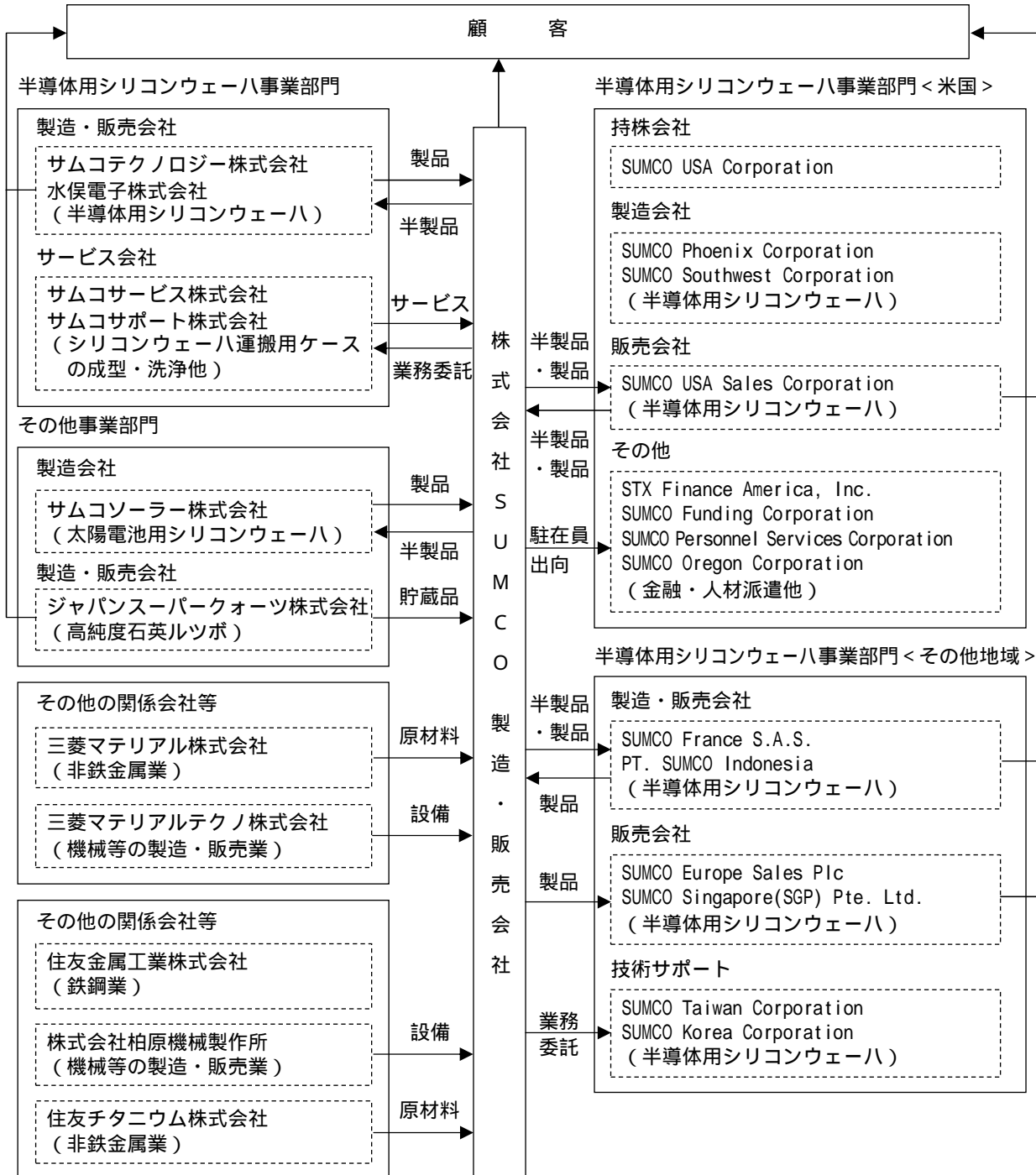
1. 企業集団の状況

当社の関係会社は国内子会社6社（連結子会社5社、非連結子会社1社）及び海外子会社14社（連結子会社12社、非連結子会社2社）並びに国内関連会社1社（持分法非適用会社）であります。また、当社のその他の関係会社は住友金属工業株式会社と三菱マテリアル株式会社であり、当社は当該両社のグループに属しております。

当社と当社の子会社で構成されるグループ（以下「当社グループ」といいます。）の事業は「高純度シリコン事業」のみであり、当該事業は半導体メーカー向けシリコンウェーハの製造及び販売を主体とした「半導体用シリコンウェーハ事業部門」と、太陽電池用シリコンウェーハの製造及び販売、並びにシリコンウェーハの製造工程において用いる高純度石英ルツボの製造及び販売を行う「その他事業部門」に区分されます。

[事業系統図]

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。（ は連結子会社）



2. 経営方針

・ 経営の基本方針

当社グループは、「お客様と株主の期待に応え、従業員に幸せを与え、社会に貢献する、常に世界のシリコンウェーハメーカーを目指す」という経営理念の下、現代の「産業の米」とも称されます半導体デバイスの基幹基盤である高品質のシリコンウェーハを安定的に供給することにより、産業の発展と人々の生活の質の向上に貢献してまいり所存であります。

・ 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する方針は、各事業年度における利益水準、次期以降の見通し、設備投資に係る資金需要及び内部留保の状況等を総合的に勘案した上で、決定していくこととしております。

・ 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

現時点では、当社株式の流動性は確保されていると認識しており、直ちに投資単位の引き下げを行うことは考えておりませんが、今後とも、その必要性や時期等については、市場の動向等も勘案しながら慎重に検討していく所存であります。

・ 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成 11 年 7 月に住友金属工業株式会社及び三菱マテリアル株式会社により、300mm ウェーハの開発及び製造を目的として設立された後、平成 14 年 2 月にこれら両グループのシリコンウェーハ事業を完全統合する形で新たに当社グループとして発足しております。当該統合後、重複機能の整理、海外子会社を含めたグローバル経営体制の構築、システム・社内諸制度・技術・研究開発等の一本化、国内外製造拠点の再編・統合、不採算工場の整理、人員の適正化等、企業体力の強化に努めてまいりました。この結果、安定した収益基盤を構築できたものと認識しております。

今後、当社グループにおきましては、以下の諸施策を確実かつ円滑に遂行することにより、さらに競争力を強化し、当社グループの成長を図ってまいります。

(1) 300mm ウェーハ等の強化

シリコンウェーハ製品は、半導体業界における技術の変化が激しいこともあり、当社グループは積極的に研究開発及び設備投資を行い、以下に述べるような競争力のある高付加価値製品に重点をおいた事業展開を進め、これによる収益力強化を図る方針であります。

300mm ウェーハへの経営資源投入

300 mm ウェーハは平成 13 年 10 月に量産を開始し、現在に至るまで積極的な経営資源の投入による事業拡大を図っております。当社グループは、慎重に需要動向を勘案しつつ、同ウェーハ量産体制の構築のために平成 17 年 7 月までに累計約 1,170 億円の設備投資を行っており、平成 17 年 9 月には月産 35 万枚へと逐次生産能力を拡張し事業体制を拡充しております。この結果、300mm ウェーハの売上高は、平成 18 年 1 月期中間連結会計期間において連結売上高の約 3 分の 1 に至るとともに、量産効果によるコスト低減も寄与して、当社グループにおける収益の柱となっております。

当社グループは、300mm ウェーハについて、今後とも最重要事業として位置付け、集中的な設備投資を実施し、積極的に事業展開を行っていく方針であり、平成 17 年度から平成 19 年度にかけて約 1,040 億円の設備投資を行い、更に必要資金を追加投入する計画であります。

200mm ウェーハ高精度品への対応

200mm ウェーハは、現在のシリコンウェーハ市場において販売金額が最も多い製品であります。今後、半導体メーカーにおいて進展する極限的なデザインルールの微細化に伴い、結晶性状において無欠陥かつ高平坦度といった特性を持つ高精度シリコンウェーハへの要求が増加しつつあります。当社グループは、独自の無欠陥結晶技術や DSP (両面研磨ウェーハで、Double-side polished wafer の略称) 等の高い技術ノウハウを活かして積極的な拡販を図るなど重点的に取り組んでいく方針であります。

積極的な研究開発

当社グループは、無欠陥結晶技術等の単結晶製造技術や両面研磨技術等の加工技術等、単結晶製造及びウェーハ加工の両分野における秀でた技術を有しております。今後とも、これらの技術優位性を技術戦略面における競合他社との差別化要素として強化してまいります。

(2) 販売体制の強化

当社グループは、半導体業界における上位メーカーのほぼすべてを顧客として有しており、また、これらの多くに対して当社グループは売上高でトップ又は上位のシェアを獲得しております。今後ともシリコンウェーハ専門メーカーとしての特徴を活かし、技術・製品・顧客戦略を一体的に立案推進するなど、販売体制の一層の強化を推進してまいります。

(3) グローバル管理体制の強化とグループ経営の効率化

当社グループは、日本、米国、アジア及び欧州のいずれにも製造拠点及び販売拠点を有しており、グローバル事業運営の観点から最適生産配分を行い、効率的な経営及び収益体制を確立することを事業展開の基本方針としております。

また、当社グループは、米国事業の体制を見直し、これまでに SUMCO Phoenix Corporation フリーモント工場、SUMCO Oregon Corporation 北・南両工場を閉鎖するとともに、他の工場に移管・集約する等、製造拠点の再編成を実施し、固定費の削減と生産効率の向上に取り組んでまいりました。その結果、米国事業の経営基盤は以前に比較して飛躍的に改善されつつあります。今後についても当社グループ全体での経営の効率化に向けた諸施策を実施していく方針であります。

(4) その他事業部門の展開強化

太陽電池用シリコンウェーハ

近年の環境問題・エネルギー問題等への意識の高まりに伴う対応施策の一環として追い風を受け、太陽光発電装置の需要は急速に拡大しております。当社グループにおいては、サムソーラー株式会社が太陽電池用シリコンウェーハ製造の事業を展開しておりますが、今後、同用途向けシリコンウェーハ市場の急速な拡大に合わせ、積極的な設備投資を行い、同社の製造能力を増強し、収益の拡大を図っていく方針であります。

高純度石英ルツボ

当社グループのジャパンスーパーコーツ株式会社は、シリコンウェーハ用単結晶(インゴット)を引き上げる工程でシリコン溶融液の容器として使用される高純度石英ルツボの製造及び販売を行っており、現在世界市場でトップのシェアを獲得しておりますが、今後シリコンウェーハ需要の拡大とともに高純度石英ルツボの需要も増大し、また大口径化が加速していくことから、増産と品質向上のための積極的な投資を行うことにより、当社グループ内の半導体用シリコンウェーハの製造への貢献に加えて、外部への拡販にも積極的に取り組み、さらなる収益拡大を図っていく方針であります。

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

当社は、企業価値の向上を実現することにより株主からの負託に応えるとともに、株主以外のステークホルダーとも良好な関係を構築・維持していくことが経営上の重要課題であると認識しており、以下のようなコーポレート・ガバナンスに関わる諸施策を実施して、迅速な経営意思決定と業務執行における透明性・公平性の確保を図っております。また、経営の透明性を高めるために、迅速かつ適切な情報開示に努めてまいることとしております。

企業活動の推進に際しては、関連法令を遵守するだけでなく、社会的良識に則した健全な企業活動を遂行して行くべく、当社並びにその役員及び従業員等が守るべき根本規範であり、かつ、社内の最高位に位置する規定として、「SUMCO 行動憲章」を採択し、実施しております。

(2) 会社の機関の内容

当社の取締役会は、取締役8名(うち2名は社外取締役)で構成され、当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。また、当社では意思決定・監督機能と業務執行の分離による意思決定の迅速化と機動的な業務執行を図るため、執行役員制度を採用しており、取締役会は取締役の職務執行及び社長以下の各執行役員の業務執行を監督しております。執行役員は取締役との兼務者を含め17名であります。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、常勤監査役2名、社外監査役3名の5名で構成されております。各監査役は、監査役会で策定された監査計画に基づき監査役監査を実施する一方、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務及び財産の状況調査を行うことにより、取締役の職務執行を監視・監査しております。

(3) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制及びリスク管理に関する体制等の概要は次のとおりです。

取締役会は、原則月1回開催しており、必要がある場合は適宜臨時取締役会を開催いたします。取締役会は、社長以下の各執行役員を選任し、日常の業務執行を委ね、また、経営方針他の重要事項について意思決定を行うとともに、取締役の職務執行及び各執行役員の業務執行を監督します。

経営上の重要事項は、原則月2回開催される常務執行役員以上及びその他の経営幹部を構成メンバーとする経営会議で審議しています。

日常の業務執行にあたっては、社長以下の各執行役員は、取締役会において決定された事項及び社内規定で定める権限に基づき、日常の業務を執行いたします。

各執行役員は、社長の統括の下で日常の業務を分担するとともに、所管の社内組織を指揮して、業務を執行するものとし、経営の基本方針と整合性のある業務の展開・推進に責任を負います。

職務執行の効率性を通じた企業価値の増大を図るために、各部門及び各社員に対して、明確な目標を設定するとともに、その達成度に応じた処遇を行う等の人事制度を採用しております。

取締役の職務執行に対しては、社外監査役を2名から3名に増員し、従来以上に外部の視点も取り入れて、厳正な監査を行っています。

会計監査については、あずさ監査法人及び監査法人トーマツが行っております。監査役、監査室及び会計監査人の間では、それぞれが行う監査の計画、進捗及び結果を報告・説明する等、相互の情報及び意見の交換を行っております。

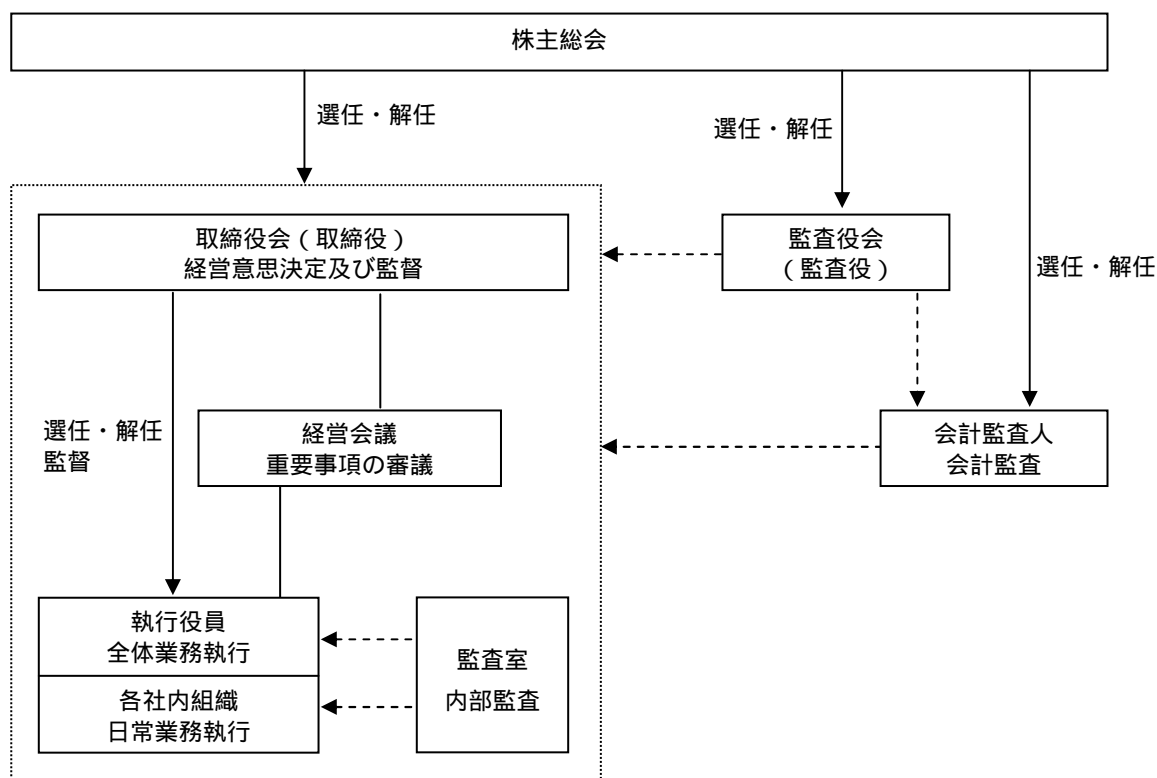
コンプライアンスに関しては、法令遵守等を当社並びにその役員及び従業員等の守るべき根本規範とする「SUMCO 行動憲章」を採択する等、当社並びにその役員及び従業員全員に法令遵守を徹底するように努めるとともに、「SUMCO 行動憲章」に基づき「遵法担当役員」を定めて、コンプライアンスの遵守につき当該役員が責任をもつてあたる体制を採っております。

上記のほか、社内業務監査を実施する社長直轄の専従組織として、3名のスタッフを有する「監査室」を設置し、経営の効率性やコンプライアンス状況等の監査を行う等、内部統制の充実・強化に努めております。

事業全般のリスクに対しては、全社的な委員会として「Business Security Committee」を設置して、リスクの評価、発生の防止並びに発生時の対策等について検討を行っていくことにしております。また、従業員の安全確保、環境汚染防止対策及び防災等については、社内に専任の「安全環境防災管理部」を設置し、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成配布等を行うことにより、リスクの排除又は軽減に努めるほか、「危機管理基本規定」を制定し、非常時の体制について万全を期しております。

その他品質等に関わるリスクについては、専任の部署を設ける等適切な対策を講じております。

当社のコーポレートガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



(会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要)

社外取締役田口洋一は、当社の株主である三菱マテリアル株式会社の常務取締役、社長補佐であり、また、社外取締役石塚由成は、当社の株主である住友金属工業株式会社の取締役兼常務執行役員であります。当社は上記両株主またはそのグループとの間で、多結晶シリコンの購入等の取引がありますが、これらの取引はそれぞれの会社との間での定型的な取引であり、また、上記各社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

社外監査役田中等は、丸の内南法律事務所代表を務める弁護士であります。当社との間で人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。社外監査役橋本真幸は、当社の株主である三菱マテリアル株式会社の執行役員、経営企画室長兼電子材料事業カンパニーシリコン事業部長、経営戦略スタッフであり、また、社外監査役南里修は、当社の株主である住友金属工業株式会社の監査部長であります。当社は上記両株主又はそのグループとの間で、上記のとおり多結晶シリコンの購入等の取引を行っておりますが、上記各社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

・親会社等に関する事項

住友金属工業グループ及び三菱マテリアルグループとの関係について

(1) 住友金属工業株式会社及び三菱マテリアル株式会社との資本関係等について

当社は住友金属工業株式会社及び三菱マテリアル株式会社の持分法適用関連会社であります。当社は、自ら経営責任を負い、独立した事業経営を行っており、今後もかかる経営を継続していく方針であります。

(2) 住友金属工業グループ及び三菱マテリアルグループとの取引関係について

当社グループは、住友金属工業グループ及び三菱マテリアルグループとの間で、シリコンウェーハの主要原材料である多結晶シリコンの仕入取引及びシリコンウェーハ等製造装置に係る仕入取引等があります。これらの取引はいずれも通常の商取引に基づく条件によっております。また、一部のリース契約について住友金属工業株式会社及び三菱マテリアル株式会社より債務保証を受けておりますが、今後は当社グループは、独自の信用力により資金調達を実施していく方針であります。

(3) 住友金属工業グループ及び三菱マテリアルグループとの人的関係について

当社役員 13 名のうち、2 名 (取締役 1 名、監査役 1 名) は住友金属工業株式会社の役職員が、また 2 名 (取締役 1 名、監査役 1 名) は三菱マテリアル株式会社の役職員が兼務しております。

なお、従業員については両社グループとの出向関係はありません。

・その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成 11 年 7 月に住友金属工業株式会社及び三菱マテリアル株式会社により、300mm ウェーハの開発及び製造を目的として設立された後、平成 14 年 2 月にこれら両グループのシリコンウェーハ事業を完全統合する形で新たに「三菱住友シリコン株式会社」として発足いたしました。

統合時より、住友でもない三菱でもない会社を標榜し、独立独歩の会社として、人事制度の早期一本化をはじめ、積極的に独自の制度、仕組みを構築してまいりました。今般、これらの取り組みが結実し、会社として万全の体制を確立できたと考え、事業環境も整ったと判断されるこの時期に、三菱、住友の冠を取り払い、当社前身である「株式会社シリコンユナイテッド マニュファクチュアリング」の略称でもあり、当社のブランドとして幅広く認知されている「SUMCO」を正式社名として、新たに出発するため平成 17 年 8 月 1 日をもって、「株式会社SUMCO」に社名変更致しました。

3. 経営成績及び財政状態

・経営成績

(1) 当中間業績の概況

当中間期における経済情勢は、米国経済や東南アジア・中国経済が順調に推移する一方、国内経済は個人消費や企業収益の改善に伴い緩やかな景気回復は見られたものの、原油価格や素材価格の高騰、IT産業における在庫調整の影響等もあり、未だ踊り場の局面から完全に脱却するには至りませんでした。

当社の主要顧客であります半導体業界におきましては、パソコン・携帯電話・液晶等を主体に緩やかな成長が続きました。

このような環境の中で、当社は引き続き成長が期待される300mmウェーハ事業については需要拡大に合わせて平成17年4月には月産30万枚まで生産能力を増強するなど、積極的な事業展開を図るとともに、200mm以下のウェーハ事業につきましても、引き続き、無欠陥結晶等の高精度化製品、今後の需要増加が期待される車載用半導体向けの製品等を主体に事業の強化を推進してまいりました。

以上の結果、強力に推進してまいりました事業再編効果、生産・技術・販売等各般に亘る合理化効果が相まって、当中間期の売上高は100,906百万円（前年同期比4.4%増加）、経常利益は16,428百万円（前年同期比28.2%増加）となり、また、中間純利益は8,618百万円（前年同期比75.2%増加）となりました。

事業の種類別セグメント

当社グループの事業の種類別セグメントは、「高純度シリコン」のみの単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内は、需要拡大が続く300mmウェーハの生産能力増強を積極的に進め、拡販に努めた結果、売上高は97,699百万円（前年同期比9.0%増加）、営業利益は23,128百万円（前年同期比19.7%増加）となりました。

北米

米国は、SUMCO Oregon Corporationの生産を平成16年12月末をもってほぼ終了いたしました結果、販売数量が減少し、売上高は27,923百万円（前年同期比4.1%減少）となりました。また、SUMCO Oregon CorporationからSUMCO Phoenix Corporation シンシナティ工場への設備移管による設備の立上費用等により、営業損失は604百万円（前年同期比181.9%増加）となりました。

その他

欧州は、為替の影響等によりSUMCO Europe Sales Plcの販売高が減少した結果、売上高は9,046百万円（前年同期比15.3%減少）となりました。また、昨年後半からの半導体業界の在庫調整の影響等により、小口径ウェーハの生産会社であるSUMCO France S.A.S.の生産量が減少した結果、営業損失は38百万円（前年同期比252.9%増加）となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は企業業績の回復に伴う民間設備投資及び個人消費の着実な増加により、緩やかな回復が続くと見込まれますが、一方で原油高の長期化や各種資材価格の高騰が懸念されるほか、中国や米国経済の先行きに不透明感が増してきております。当社の主要顧客であります半導体業界におきましては、引き続きパソコン・携帯電話・液晶等を中心に緩やかな成長が続くと期待されます。

このような状況下、当社グループといたしましては、引き続き成長が期待される300mmウェーハ事業については需要拡大に合わせて生産能力を増強すると共に、今後の成長が期待されるアジア市場の販売力強化等積極的な事業展開を図るとともに、200mm以下のウェーハ事業につきましても、高平坦度ウェーハ、無欠陥結晶等の需要増が期待される高精度化製品等を主体に競争力のある製品の開発・育成に努め、さらなる収益向上を図ってまいります。

通期業績予想につきましては、上記の「通期の見通し」に基づき、中間決算短信（連結・個別）表紙の「平成18年1月期の業績予想」欄に記載しておりますが、次のとおりであります。

【連結決算】

売上高	205,000百万円	（前期比	106.1%）
営業利益	39,000百万円	（前期比	123.9%）
経常利益	33,000百万円	（前期比	129.4%）
当期純利益	19,000百万円	（前期比	174.9%）

【個別決算】

売上高	180,000百万円	（前期比	109.0%）
営業利益	36,000百万円	（前期比	116.1%）
経常利益	31,000百万円	（前期比	121.6%）
当期純利益	18,500百万円	（前期比	159.3%）

上記の通期業績予想における下期為替レートは、1米ドル=110円を前提としております。

平成 18 年 1 月期の期末配当につきましては、上記の「通期の見通し」及び「通期業績予想」に基づき、1 株につき 15 円を予定させていただきます。

なお、上記の「通期の見通し」及び「通期業績予想」は現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後のさまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

・ 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ 8,993 百万円減少し、5,008 百万円になりました。これは、営業活動によるキャッシュ・フローは 27,739 百万円でありましたが、300 mm ウェーハ生産設備を主体に投資活動によるキャッシュ・フローが 23,000 百万円であったこと及び長期借入金の約定返済等により財務活動によるキャッシュ・フローが 13,762 百万円になったことによるものであります。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ 7,405 百万円増加し、27,739 百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益が前中間期に比べ 4,964 百万円増加し 15,112 百万円になったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ支出が 4,594 百万円増加し、23,000 百万円となりました。これは、300 mm ウェーハの生産能力拡大に伴う設備支出が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ支出が 6,573 百万円増加し、13,762 百万円となりました。これは、長期借入金の返済 18,158 百万円が主な要因であります。

・ 事業等のリスク

提出日現在において、当社は以下のような事項を当社の経営並びに事業遂行上のリスク要因と認識しており、その発生回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。これらの要因により、当社の事業、経営成績に重要な影響を受ける可能性があります。

(1) 事業環境について

半導体業界における周期的な市況変動(いわゆるシリコンサイクル)により、当社グループの将来の経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 当社グループの製品等について

製品販売価格の市況変動、品質の不適合、生産性向上の未達成等により当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 今後における多額の設備投資について

300 mm ウェーハの製品需要が想定どおりに拡大しなかった場合や製品需要の拡大に対して設備投資自体の遅れ、または設備計画に係る工期の遅延等が生じた場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術及び研究開発について

研究開発活動が想定した効果を得られない場合には、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権について

当社が保有する特許が当社グループの知的財産権を保護するのに必要十分である保証はなく、また、当社グループが認識しない第三者の特許が既に成立している場合、当該第三者より知的財産権を侵害しているとの事由により、使用差止及び損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。

(6) 海外展開について

当社グループの生産及び販売活動に際しては、為替変動リスクがあるほか、各国及び各地域等の経済情勢、政治情勢、法規制、税制、為替規制等の変化による影響や、現地での紛争、テロや災害の発生、感染症の流行、社会・労働慣行の相違、社会設備（インフラ）の整備状況による影響等を受ける可能性があります。

(7) 環境規制等について

主に製造拠点において、排気、排水、有害物質の使用及び保管、産業廃棄物の廃棄、土壌及び地下水の汚染の検査及び浄化など、環境に関する多くの国内外の法的規制等への対応のために新たな費用負担等が生じる可能性があります。

(8) 自然災害、事故等のリスクについて

各製造拠点において、地震、台風、津波又は火山活動等の自然災害や、事故、火災、テロ等により、生産の停止、設備の損壊や給水・電力供給の制限等の不測の事態が発生する可能性があります。

(9) 経営成績及び財政状態について

当社グループは、現時点において、グループ内における事業再編は概ね完了しているものと認識しておりますが、今後においても事業環境の大幅な変化等に起因し事業の再構築を余儀なくされる等の事態が発生した場合には、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 設備投資計画と資金調達について

今後における事業展開において必要となる設備投資に必要な資金の調達については、当社グループの財政状態、収益性等のほか、金利水準や市場環境といった外部的な要因により、今後当社グループが希望する時期又は条件により資金調達が実行できる保証はなく、そのような場合には、事業計画等の変更を余儀なくされ、想定したとおりの収益を上げられない可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

. 中間連結貸借対照表

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年1月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	26,615		6,008		15,001	
2. 受取手形及び売掛金	46,433		48,371		43,177	
3. たな卸資産	34,970		39,681		37,553	
4. 繰延税金資産	4,506		2,028		3,910	
5. その他	1,665		1,543		3,492	
6. 貸倒引当金	21		18		18	
流動資産合計	114,170	35.0	97,614	30.6	103,117	32.4
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	61,884		67,077		61,085	
(2) 機械装置及び運搬具	84,636		87,775		83,248	
(3) 工具器具備品	2,480		2,079		2,133	
(4) 土地	15,667		15,570		15,521	
(5) 建設仮勘定	7,072		14,928		16,434	
有形固定資産合計	171,740	52.7	187,431	58.9	178,423	56.1
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	16,429		15,491		15,960	
(2) ソフトウェア	6,093		5,337		5,163	
(3) その他	272		769		1,259	
無形固定資産合計	22,795	7.0	21,597	6.8	22,383	7.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	182		461		441	
(2) 長期前払費用	630		338		437	
(3) 繰延税金資産	15,026		9,044		11,076	
(4) その他	1,557		1,994		2,030	
投資その他の資産合計	17,397	5.3	11,839	3.7	13,986	4.4
固定資産合計	211,933	65.0	220,868	69.4	214,793	67.6
資産合計	326,104	100.0	318,482	100.0	317,911	100.0

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年1月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	16,108		16,614		16,885	
2. 短期借入金	89,925		81,949		81,300	
3. 一年内支払予定ファイナンス・リース未払金	2,563		4,175		3,067	
4. 未払法人税等	439		2,807		752	
5. 賞与引当金	1,468		2,245		2,137	
6. 設備関係支払手形及び設備関係未払金	8,760		18,888		18,079	
7. その他	8,178		8,489		6,588	
流動負債合計	127,444	39.1	135,169	42.5	128,812	40.5
固定負債						
1. 長期借入金	98,667		71,209		84,313	
2. ファイナンス・リース未払金	13,583		9,841		11,914	
3. 繰延税金負債	278		413		402	
4. 再評価に係る繰延税金負債	1,784		1,784		1,784	
5. 退職給付引当金	8,252		8,939		8,430	
6. 役員退職慰労引当金	260		321		309	
7. その他	1,312		1,542		1,518	
固定負債合計	124,139	38.0	94,051	29.5	108,673	34.2
負債合計	251,583	77.1	229,221	72.0	237,486	74.7
(少数株主持分)						
少数株主持分	6	0.0	118	0.0	66	0.0
(資本の部)						
資本金	58,500	17.9	58,500	18.4	58,500	18.4
資本剰余金	9,858	3.0	9,858	3.1	9,858	3.1
利益剰余金	6,052	1.9	20,618	6.5	11,999	3.8
土地再評価差額金	2,252	0.7	2,252	0.7	2,252	0.7
その他有価証券評価差額金	29	0.0	24	0.0	22	0.0
為替換算調整勘定	2,179	0.6	2,111	0.7	2,275	0.7
資本合計	74,514	22.9	89,142	28.0	80,357	25.3
負債、少数株主持分及び資本合計	326,104	100.0	318,482	100.0	317,911	100.0

・ 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	96,649	100.0	100,906	100.0	193,123	100.0
売上原価	71,068	73.5	72,136	71.5	143,370	74.2
売上総利益	25,581	26.5	28,769	28.5	49,752	25.8
販売費及び一般管理費	9,713	10.1	9,415	9.3	18,285	9.5
営業利益	15,867	16.4	19,354	19.2	31,467	16.3
営業外収益	(240)	(0.3)	(353)	(0.3)	(734)	(0.4)
1. 受取利息及び受取配当金	21		35		61	
2. その他	218		317		673	
営業外費用	(3,288)	(3.4)	(3,279)	(3.2)	(6,699)	(3.5)
1. 支払利息	1,999		1,816		3,973	
2. 為替差損	335		474		209	
3. その他	953		987		2,517	
経常利益	12,819	13.3	16,428	16.3	25,502	13.2
特別利益	(329)	(0.3)	(-)	(-)	(352)	(0.2)
1. 事業統合調整金	287		-		287	
2. 固定資産売却益	42		-		65	
特別損失	(2,999)	(3.1)	(1,316)	(1.3)	(4,526)	(2.4)
1. 事業整理関連損失	1,423		1,316		890	
2. 早期割増退職金等	1,397		-		1,508	
3. 臨時償却費	-		-		1,219	
4. その他	178		-		906	
税金等調整前中間(当期)純利益	10,148	10.5	15,112	15.0	21,328	11.0
法人税、住民税及び事業税	440		2,543		928	
法人税等調整額	4,779		3,898		9,463	
少数株主利益	9		52		70	
中間(当期)純利益	4,918	5.1	8,618	8.5	10,866	5.6

・ 中間連結剰余金計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		64,972		9,858		64,972
資本剰余金減少高						
資本準備金取崩による欠損てん補		55,113		-		55,113
資本剰余金中間期末(期末)残高		9,858		9,858		9,858
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		53,974		11,999		53,974
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	4,918		8,618		10,866	
資本準備金取崩による欠損てん補	55,113	60,032	-	8,618	55,113	65,979
利益剰余金減少高						
土地再評価差額金取崩額	3		-		3	
その他	0	4	-	-	1	5
利益剰余金中間期末(期末)残高		6,052		20,618		11,999

・中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	10,148	15,112	21,328
減価償却費	16,283	16,159	34,728
連結調整勘定償却額	467	469	936
受取利息及び受取配当金	21	35	61
支払利息	1,999	1,816	3,973
売上債権の増減額(増加は)	8,200	4,982	5,095
たな卸資産の増減額(増加は)	369	1,649	2,439
仕入債務の増減額(減少は)	817	786	1,752
その他	773	4,128	1,283
小計	22,638	30,232	53,838
利息及び配当金の受取額	22	35	61
利息の支払額	1,970	1,772	4,005
法人税等の支払額	355	755	530
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,334	27,739	49,365
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出	17,804	23,987	37,011
その他	602	986	1,843
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,406	23,000	35,168
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少は)	3,135	4,636	10,942
長期借入れによる収入	2,000	1,000	3,200
長期借入金の返済による支出	9,609	18,158	25,754
ファイナンス・リース契約に伴う資産売却による収入	7,121	-	7,094
ファイナンス・リース未払金の返済による支出	3,565	1,241	4,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,189	13,762	31,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	55	29	47
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	5,205	8,993	16,819
現金及び現金同等物の期首残高	30,821	14,001	30,821
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	25,615	5,008	14,001

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

ジャパンスーパーオート株式会社
サムコソーラー株式会社
サムコテクノロジー株式会社
サムコサービス株式会社
水保電子株式会社
SUMCO USA Corporation
SUMCO USA Sales Corporation
SUMCO Oregon Corporation
SUMCO Phoenix Corporation
SUMCO Southwest Corporation
STX Finance America, Inc.
SUMCO Funding Corporation
SUMCO Personnel Services Corporation
SUMCO Europe Sales Plc
SUMCO France S.A.S.
PT. SUMCO Indonesia
SUMCO Singapore (SGP) Pte. Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

サムコサポート株式会社

SUMCO Korea Corporation

SUMCO Taiwan Corporation

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は次の4社であります。

サムコサポート株式会社

SUMCO Korea Corporation

SUMCO Taiwan Corporation

株式会社スーパーシリコン研究所

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は在外連結子会社12社であり、中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。

ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

主として、総平均法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として、建物は定額法、その他の資産は定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

耐用年数は、建物及び構築物は主として31年、機械装置及び運搬具は主として7年であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

- (ロ) 賞与引当金
当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。
 - (ハ) 退職給付引当金
当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生時から費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
 - (二) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
 - (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、各社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
 - (5) 重要なリース取引の処理方法
当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - (イ) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理をしております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。
 - (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象
借入金に係る市場金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を、外貨建予定取引の為替変動リスクを回避するため為替予約取引を行っております。
 - (ハ) ヘッジ方針
当社の市場リスク管理方針に基づき、市場金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。市場金利変動リスクについては、総借入に占める固定金利借入比率を一定割合以上に維持しております。また、為替変動リスクについては売上見込額の範囲内では為替予約しております。
 - (ニ) ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段及びヘッジ対象について、個別取引毎のヘッジ効果を検証しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間・通貨等の重要な条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。
 - (7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する短期投資からなっております。

[会計方針の変更]

(外貨建予定取引に係る為替予約取引のヘッジ会計適用)

外貨建予定取引に係る為替予約取引は、従来時価評価し損益処理しておりましたが、当中間連結会計期間よりヘッジ会計を適用し繰延ヘッジ処理をしております。

これは当中間連結会計期間において外貨建売上割合が高い1300mmウェーハの大型設備投資を意思決定・着手し、今後外貨建売上が更に増加することが確実に見込まれることとなったことから、為替変動リスクの管理活動を財務諸表に適切に反映し、財政状態及び経営成績をより適正に表示するため、変更したものであります。

この結果、従来の方によった場合と比べて営業外費用は33百万円増加し、経常利益及び税金等調整前中間純利益は33百万円減少しております。

[追加情報]

(外形標準課税)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。

この結果、販売費及び一般管理費は264百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は264百万円減少しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)	前連結会計年度末 (平成17年1月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	293,128	299,485	290,432
2.担保に供している資産			
受取手形及び売掛金	-	52	54
建物及び構築物	17,485	17,092	16,998
機械装置及び運搬具	24,378	19,169	20,002
土地	6,889	6,845	6,845
投資有価証券	-	179	237
対応している債務			
短期借入金	-	222	389
長期借入金	24,314	19,811	22,065
(内、1年内返済予定額)	(4,527)	(4,243)	(4,451)
3.偶発債務			
債務保証			
従業員	2,419	2,314	2,337

(中間連結損益計算書関係)

(百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
販売費及び一般管理費の主な費用及び金額			
製品発送費	864	923	1,682
給与手当及び賞与	1,796	1,880	3,717
減価償却費	363	250	648
研究開発費	2,194	2,184	4,263
リース料・賃借料	408	322	799
連結調整勘定償却額	467	469	936

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	26,615	6,008	15,001
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000	1,000	1,000
現金及び現金同等物	25,615	5,008	14,001

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)	前連結会計年度 (自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)																																																												
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,024</td> <td>570</td> <td>454</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,310</td> <td>823</td> <td>1,486</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,815</td> <td>1,622</td> <td>1,192</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,149</td> <td>3,016</td> <td>3,133</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	1,024	570	454	機械装置及び運搬具	2,310	823	1,486	工具器具備品	2,815	1,622	1,192	合計	6,149	3,016	3,133	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>702</td> <td>326</td> <td>376</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,629</td> <td>1,227</td> <td>2,401</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,006</td> <td>1,642</td> <td>1,363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,338</td> <td>3,196</td> <td>4,141</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	702	326	376	機械装置及び運搬具	3,629	1,227	2,401	工具器具備品	3,006	1,642	1,363	合計	7,338	3,196	4,141	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,077</td> <td>643</td> <td>434</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,716</td> <td>1,036</td> <td>2,679</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,187</td> <td>1,684</td> <td>1,503</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,981</td> <td>3,364</td> <td>4,617</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	1,077	643	434	機械装置及び運搬具	3,716	1,036	2,679	工具器具備品	3,187	1,684	1,503	合計	7,981	3,364	4,617
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	1,024	570	454																																																											
機械装置及び運搬具	2,310	823	1,486																																																											
工具器具備品	2,815	1,622	1,192																																																											
合計	6,149	3,016	3,133																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	702	326	376																																																											
機械装置及び運搬具	3,629	1,227	2,401																																																											
工具器具備品	3,006	1,642	1,363																																																											
合計	7,338	3,196	4,141																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
建物及び構築物	1,077	643	434																																																											
機械装置及び運搬具	3,716	1,036	2,679																																																											
工具器具備品	3,187	1,684	1,503																																																											
合計	7,981	3,364	4,617																																																											
(注)未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 923百万円 1年超 2,210 合計 3,133百万円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,180百万円 1年超 2,960 合計 4,141百万円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,215百万円 1年超 3,402 合計 4,617百万円																																																												
(注)未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 528百万円 減価償却費相当額 528百万円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 631百万円 減価償却費相当額 631百万円	(3)支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 971百万円 減価償却費相当額 971百万円																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																												
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 828百万円 1年超 2,563 合計 3,391百万円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 568百万円 1年超 2,559 合計 3,128百万円	2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 297百万円 1年超 1,905 合計 2,202百万円																																																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の注記は省略しております。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の注記は省略しております。																																																												

(有価証券関係)

1.その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)			当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)			前連結会計年度末 (平成17年1月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	60	110	49	56	98	41	60	99	38
(2)債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	252	252	-	244	244	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	60	110	49	309	350	41	305	343	38

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)	前連結会計年度末 (平成17年1月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び 関連会社株式	49	87	75
(2) その他有価証券 非上場株式	22	22	22

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

1. 通貨関連

前中間連結会計期間末 (平成16年7月31日)

取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約 売建 米ドル	37,447	-	38,225	778
合 計	37,447	-	38,225	778

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)

取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約 売建 米ドル	30,006	-	31,636	1,630
合 計	30,006	-	31,636	1,630

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末 (平成17年1月31日)

取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約 売建 米ドル	21,195	-	20,202	992
通貨スワップ 受取 米ドル 支払 ユーロ	166	-	80	80
合 計	-	-	-	912

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)及び当中間連結会計期間(自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)並びに前連結会計年度(自平成16年2月1日 至平成17年1月31日)において、当社グループの事業は「高純度シリコン」のみの単一セグメントであるため、事業の種類別セグメントの記載は省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成16年2月1日 至平成16年7月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,584	23,612	8,451	96,649	-	96,649
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25,044	5,501	2,232	32,778	32,778	-
計	89,629	29,114	10,684	129,427	32,778	96,649
営業費用	70,306	29,328	10,695	110,330	29,548	80,782
営業利益(又は営業損失)	19,322	214	10	19,097	3,229	15,867

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 米国

(2) その他 英国、フランス、インドネシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,092百万円であり、その主なものは研究開発費であります。

当中間連結会計期間(自平成17年2月1日 至平成17年7月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,527	22,262	7,116	100,906	-	100,906
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	26,171	5,660	1,929	33,762	33,762	-
計	97,699	27,923	9,046	134,668	33,762	100,906
営業費用	74,570	28,527	9,084	112,183	30,630	81,552
営業利益(又は営業損失)	23,128	604	38	22,485	3,131	19,354

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米 米国

(2) その他 英国、フランス、インドネシア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,671百万円であり、その主なものは研究開発費であります。

前連結会計年度（自平成 16 年 2 月 1 日 至平成 17 年 1 月 31 日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	132,959	43,186	16,976	193,123	-	193,123
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48,548	10,952	4,218	63,719	63,719	-
計	181,508	54,139	21,194	256,842	63,719	193,123
営業費用	142,206	56,136	21,417	219,760	58,104	161,655
営業利益（又は営業損失）	39,301	1,997	222	37,082	5,615	31,467

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 米国
 (2) その他 英国、フランス、インドネシア
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は5,405百万円であり、その主なものは研究開発費であります。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成 16 年 2 月 1 日 至平成 16 年 7 月 31 日）

	北米	アジア	欧州他	計
海外売上高（百万円）	19,865	25,968	8,693	54,527
連結売上高（百万円）	-	-	-	96,649
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.6	26.9	9.0	56.4

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 米国、カナダ
 (2) アジア 台湾、韓国、シンガポール、中国、マレーシア他
 (3) 欧州他 ドイツ、イタリア、フランス、アイルランド、イスラエル他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成 17 年 2 月 1 日 至平成 17 年 7 月 31 日）

	北米	アジア	欧州他	計
海外売上高（百万円）	19,490	28,890	7,866	56,247
連結売上高（百万円）	-	-	-	100,906
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.3	28.6	7.8	55.7

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米 米国、カナダ
 (2) アジア 台湾、韓国、シンガポール、中国、マレーシア他
 (3) 欧州他 ドイツ、イタリア、フランス、アイルランド、イスラエル他
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成 16 年 2 月 1 日 至平成 17 年 1 月 31 日）

	北米	アジア	欧州他	計
海外売上高（百万円）	37,944	54,740	17,829	110,514
連結売上高（百万円）	-	-	-	193,123
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.6	28.3	9.2	57.2

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2．各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 （1）北米 米国、カナダ
 （2）アジア 台湾、韓国、シンガポール、中国、マレーシア他
 （3）欧州他 ドイツ、イタリア、フランス、アイルランド、イスラエル他
 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1 株当たり指標遡及修正値）

当社は、平成 17 年 5 月 12 日付で株式 1 株につき 1,500 株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。なお、平成 16 年 10 月 31 日付で実施した優先株式の普通株式への転換についても、前期首に行われたと仮定して算定しております。

	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 株当たり純資産額	741円43銭	799円58銭
1 株当たり中間（当期）純利益金額	48円94銭	108円12銭